

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成28年11月15日提出

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩本 信之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 山村 政
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3111

**【届出の対象とした募集
内国投資信託受益証券に
係るファンドの名称】** ダイワB R I C sリターンズ・ファンド

**【届出の対象とした募集
内国投資信託受益証券の
金額】** 継続申込期間（平成28年5月14日から平成29年5月12日まで）
10兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年5月13日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原有価証券届出書の更新後の内容を示します。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

<略>

<ファンドの特色>

<略>

投資対象ファンドの概要

・BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

<略>

運用管理費用
（信託報酬）

信託財産の純資産総額に対して年率0.972%（税抜0.900%）

<略>

・ダイワ・ロシア株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

<略>

運用管理費用
（信託報酬）

信託財産の純資産総額に対して年率0.918%（税抜0.85%）

<略>

・ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

<略>

運用管理費用
（信託報酬）

信託財産の純資産総額に対して年率0.918%（税抜0.85%）

<略>

・チャイナ龍翔（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

<略>

運用管理費用
（信託報酬）

信託財産の純資産総額に対して年率0.8424%（税抜0.78%）

<略>

(3) 【ファンドの仕組み】

<更新後>

<略>

< 委託会社の概況（平成28年8月末日現在） >

< 略 >

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

< 更新後 >

< 略 >

職務権限

< 略 >

□ . Deputy-CIO（0～5名程度）

< 略 >

ハ. インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

< 略 >

ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は30～40名程度です。

< 略 >

上記の運用体制は平成28年8月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(5) 【投資制限】

< 更新後 >

< 略 >

< 参考 > 投資対象ファンドについて

下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「運用管理費用（信託報酬）」等）については、「1 ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

< 略 >

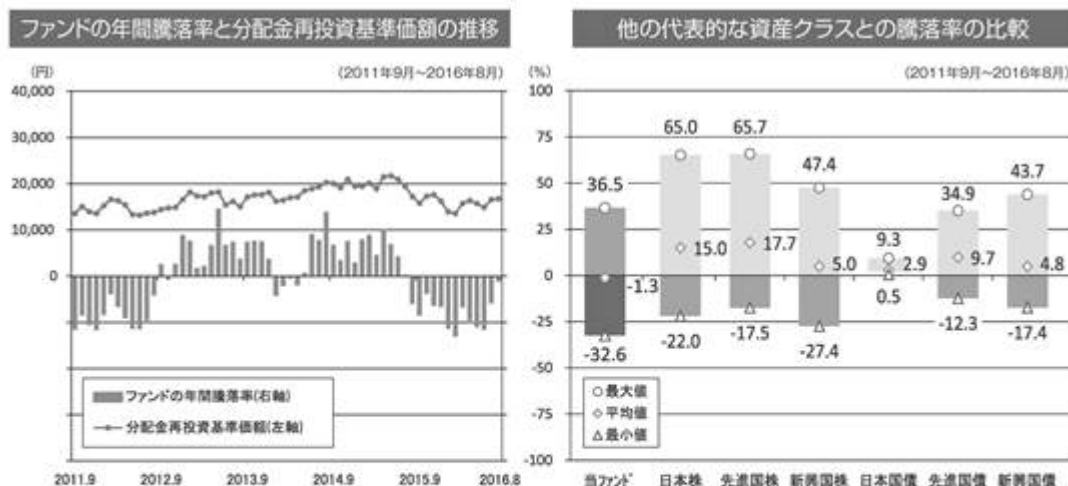
3 【投資リスク】

< 更新後 >

< 略 >

参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

<更新後>

<略>

() 上記は、平成28年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

<略>

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

(1) 【投資状況】（平成28年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	106,156,511	97.65
内 日本	106,156,511	97.65
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,555,934	2.35
純資産総額	108,712,445	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成28年8月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	チャイナ龍翔	日本	投資信託 受益証券	15,151,377	1.8986 28,766,404	1.9062 28,881,554	26.57
2	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド	日本	投資信託 受益証券	27,408,608	1.0093 27,663,508	1.0220 28,011,597	25.77
3	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド	日本	投資信託 受益証券	14,661,411	1.8384 26,953,537	1.8662 27,361,125	25.17
4	ダイワ・ロシア株ファンド	日本	投資信託 受益証券	8,763,348	2.4644 21,596,395	2.4993 21,902,235	20.15

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	97.65%
合計	97.65%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成21年8月20日)	380,445,117	468,708,896	1.2931	1.5931
第2計算期間末 (平成22年2月22日)	603,306,191	646,205,019	1.4063	1.5063
第3計算期間末 (平成22年8月20日)	652,174,560	652,174,560	1.3861	1.3861
第4計算期間末 (平成23年2月21日)	503,687,405	514,295,482	1.4244	1.4544
第5計算期間末 (平成23年8月22日)	330,966,402	330,966,402	1.1290	1.1290
第6計算期間末 (平成24年2月20日)	318,920,147	318,920,147	1.2197	1.2197
第7計算期間末 (平成24年8月20日)	250,277,951	250,277,951	1.0634	1.0634
第8計算期間末 (平成25年2月20日)	369,335,353	374,856,900	1.3378	1.3578
第9計算期間末 (平成25年8月20日)	234,924,633	234,924,633	1.1566	1.1566
第10計算期間末 (平成26年2月20日)	199,670,466	199,670,466	1.2045	1.2045
第11計算期間末 (平成26年8月20日)	138,791,601	143,792,616	1.3876	1.4376
第12計算期間末 (平成27年2月20日)	120,933,904	120,933,904	1.4306	1.4306
第13計算期間末 (平成27年8月20日)	98,260,273	98,260,273	1.3094	1.3094
平成27年8月末日	91,245,318	-	1.2174	-
9月末日	83,410,622	-	1.1129	-
10月末日	90,380,034	-	1.2222	-
11月末日	91,991,080	-	1.2440	-
12月末日	84,244,757	-	1.1456	-
平成28年1月末日	71,058,270	-	0.9821	-
第14計算期間末 (平成28年2月22日)	69,598,625	69,598,625	0.9620	0.9620
2月末日	69,227,773	-	0.9568	-
3月末日	80,150,213	-	1.1110	-
4月末日	83,354,065	-	1.1554	-
5月末日	114,013,285	-	1.1099	-
6月末日	107,172,269	-	1.0507	-

7月末日	119,048,709	-	1.1707	-
第15計算期間末 (平成28年8月22日)	107,948,952	107,948,952	1.1695	1.1695
8月末日	108,712,445	-	1.1820	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.3000
第2計算期間	0.1000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0300
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0200
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0500
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	59.3
第2計算期間	16.5
第3計算期間	1.4
第4計算期間	4.9
第5計算期間	20.7
第6計算期間	8.0
第7計算期間	12.8
第8計算期間	27.7
第9計算期間	13.5
第10計算期間	4.1
第11計算期間	19.4
第12計算期間	3.1
第13計算期間	8.5
第14計算期間	26.5
第15計算期間	21.6

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	156,693,061	48,704,704
第2計算期間	243,649,022	108,873,336
第3計算期間	157,022,380	115,510,855
第4計算期間	37,212,414	154,109,651
第5計算期間	8,945,270	69,400,974

第6計算期間	15,782,697	47,453,691
第7計算期間	1,930,520	28,045,307
第8計算期間	89,066,205	48,349,938
第9計算期間	3,239,586	76,195,700
第10計算期間	22,980,110	60,331,552
第11計算期間	383,167	66,132,654
第12計算期間	1,570,999	17,056,979
第13計算期間	3,160,240	12,654,687
第14計算期間	0	2,689,799
第15計算期間	30,580,543	10,625,388

(注) 当初設定数量は186,224,240口です。

(参考) 投資信託証券

B N P パリバ・ブラジル株式ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

(1) 投資状況(平成28年8月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	28,129,903	99.36
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		181,278	0.64
合計(純資産総額)		28,311,181	100.00

(2) 投資資産(平成28年8月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	B N P パリバ・ブラジル株式マ ザーファンド	60,093,790	0.3972	23,869,254	0.4681	28,129,903	99.36

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.36
合計	99.36

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考情報> BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド

投資状況(平成28年8月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	ブラジル	12,599,319,218	97.41
新株予約権付社債券等	ブラジル	129,240,088	1.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		205,510,950	1.59
合計(純資産総額)		12,934,070,256	100.00

投資資産(平成28年8月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA PREF	銀行	1,211,331	973.98	1,179,818,951	1,165.34	1,411,617,313	10.91
2	ブラジル	株式	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR	銀行	2,892,027	244.39	706,799,346	277.96	803,877,079	6.22
3	ブラジル	株式	BANCO BRADESCO-ADR	銀行	813,741	762.95	620,843,794	926.55	753,976,931	5.83
4	ブラジル	株式	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	保険	682,800	879.73	600,685,925	929.72	634,818,278	4.91
5	ブラジル	株式	CIELO SA	ソフトウェア・サービス	503,469	1,071.88	539,658,568	1,067.27	537,340,783	4.15
6	ブラジル	株式	CETIP SA-MERCADOS ORGANIZADO	各種金融	379,134	1,350.51	512,025,689	1,394.59	528,737,243	4.09
7	ブラジル	株式	BRF SA	食品・飲料・タバコ	281,667	1,465.91	412,899,486	1,716.49	483,479,828	3.74
8	ブラジル	株式	BANCO BRADESCO SA-PREF	銀行	500,280	820.37	410,417,248	931.32	465,920,770	3.60
9	ブラジル	株式	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	エネルギー	525,522	558.2	293,348,377	824.40	433,244,646	3.35
10	ブラジル	株式	AMBEV SA	食品・飲料・タバコ	636,821	601.45	383,020,831	612.60	390,117,564	3.02
11	ブラジル	株式	MINERVA SA	食品・飲料・タバコ	1,100,775	306.52	337,419,464	300.25	330,509,015	2.56

12	ブラジル	株式	PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	771,907	302.47	233,486,429	416.78	321,719,722	2.49
13	ブラジル	株式	COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	食品・飲料・タバコ	252,509	1,023.33	258,401,954	1,227.43	309,937,627	2.40
14	ブラジル	株式	KLABIN SA-UNIT	素材	552,111	536.73	296,338,903	543.82	300,252,979	2.32
15	ブラジル	株式	KROTON EDUCACIONAL SA COMMON	消費者サービス	670,080	400.33	268,253,965	440.98	295,494,559	2.28
16	ブラジル	株式	CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	公益事業	583,844	429.52	250,773,609	432.70	252,632,568	1.95
17	ブラジル	株式	ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT	公益事業	491,121	417.57	205,078,377	511.03	250,978,547	1.94
18	ブラジル	株式	AMBEV SA-ADR	食品・飲料・タバコ	406,787	552.01	224,551,712	611.85	248,895,636	1.92
19	ブラジル	株式	SUZANO PAPEL E CELULOSE SA	素材	770,164	392.64	302,403,582	321.58	247,672,420	1.91
20	ブラジル	株式	VALE SA	素材	425,367	513.89	218,592,014	561.97	239,046,045	1.85
21	ブラジル	株式	MARFRIG GLOBAL FOODS S.A.	食品・飲料・タバコ	1,399,615	185.62	259,806,613	162.38	227,275,082	1.76
22	ブラジル	株式	ENERGISA SA-UNITS	公益事業	303,000	608.02	184,231,289	681.37	206,456,928	1.60
23	ブラジル	株式	JBS SA	食品・飲料・タバコ	470,061	322.81	151,744,524	403.09	189,478,957	1.46
24	ブラジル	株式	BANCO DO BRASIL SA	銀行	246,130	585.53	144,118,370	755.56	185,966,771	1.44
25	ブラジル	株式	WEG SA	資本財	333,702	485.15	161,898,333	525.99	175,526,184	1.36
26	ブラジル	株式	TELEFONICA BRASIL SA	電気通信サービス	111,142	1,337.28	148,627,974	1,547.42	171,983,798	1.33
27	ブラジル	株式	BM&F BOVESPA SA	各種金融	270,270	538.06	145,423,033	576.30	155,757,682	1.20
28	ブラジル	株式	ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	エネルギー	63,920	2,273.12	145,298,213	2,388.00	152,640,960	1.18
29	ブラジル	株式	COSAN LOGISTICA SA	運輸	984,130	101.56	99,957,690	154.10	151,659,944	1.17
30	ブラジル	株式	VALE SA-SP PREF ADR	素材	283,877	364.22	103,395,214	478.75	135,907,590	1.05

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
----	---------	----	-------------

株式	外国	エネルギー	8.51
		素材	7.72
		資本財	2.64
		運輸	2.20
		耐久消費財・アパレル	1.13
		消費者サービス	2.73
		小売	0.74
		食品・生活必需品小売り	0.12
		食品・飲料・タバコ	18.80
		銀行	28.22
		各種金融	5.29
		保険	4.91
		ソフトウェア・サービス	4.15
		電気通信サービス	2.96
公益事業	7.28		
新株予約権付社債券等		1.00	
合計		98.41	

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

(1) 投資状況（平成28年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	21,768,261	99.40
内 日本	21,768,261	99.40
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	131,242	0.60
純資産総額	21,899,503	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成28年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ・ロシア株マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	25,597,674	0.8352 21,381,737	0.8504 21,768,261	99.40

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.40%
合計	99.40%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報 マザーファンド
ダイワ・ロシア株マザーファンド

(1) 投資状況（平成28年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	4,060,083,052	97.55
内 ロシア	4,060,083,052	97.55
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	102,146,172	2.45
純資産総額	4,162,229,224	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成28年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数 業種 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	ロシア	株式	生活必需品	123,000	4,159.18 511,579,853	4,168.47 512,722,056	12.32

2	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	ロシア	株式	金融	1,500,000	219.97 330,001,677	226.22 339,336,475	8.15
3	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	ロシア	株式	エネルギー	30,000	11,246.62 337,398,600	11,298.21 338,946,300	8.14
4	LUKOIL PJSC	ロシア	株式	エネルギー	65,500	4,775.78 312,819,570	4,723.40 309,383,351	7.43
5	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	ロシア	株式	素材	195,000	1,619.92 315,885,570	1,561.11 304,417,113	7.31
6	ROSNEFT PJSC-REG S GDR	ロシア	株式	エネルギー	500,000	563.36 281,681,400	548.40 274,200,850	6.59
7	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJ	ロシア	株式	金融	1,280,000	204.09 261,279,627	206.39 264,186,100	6.35
8	MEGAFON-REG S GDR	ロシア	株式	電気通信サービス	180,000	1,078.23 194,081,580	1,067.91 192,224,340	4.62
9	SEVERSTAL PJSC	ロシア	株式	素材	145,000	1,299.34 188,417,670	1,229.71 178,308,529	4.28
10	RUSHYDRO PJSC	ロシア	株式	公益事業	140,000,000	1.03 155,127,003	1.20 169,124,402	4.06
11	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	ロシア	株式	電気通信サービス	188,000	885.28 166,433,467	842.98 158,480,353	3.81
12	ALROSA PJSC	ロシア	株式	素材	1,250,000	120.92 151,169,663	119.46 149,329,706	3.59
13	GAZPROM PJSC	ロシア	株式	エネルギー	650,000	221.52 144,053,746	214.23 139,250,877	3.35
14	TRANSNEFT PJSC	ロシア	株式	エネルギー	520	259,691.98 135,039,871	243,003.99 126,362,079	3.04
15	SBERBANK-PREFERENCE	ロシア	株式	金融	750,000	159.30 119,558,742	161.87 121,403,213	2.92
16	INTER RAO UES PJSC	ロシア	株式	公益事業	22,500,000	4.23 95,554,998	4.39 98,951,426	2.38
17	LUKOIL PJSC-SPON ADR	ロシア	株式	エネルギー	20,000	4,766.91 95,338,320	4,730.28 94,605,742	2.27
18	SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	ロシア	株式	金融	100,000	894.57 89,457,060	944.09 94,409,700	2.27
19	ROSTELECOM PJSC	ロシア	株式	電気通信サービス	675,000	137.02 92,512,212	130.27 87,932,885	2.11
20	PHOSAGRO OAO-GDR REG S	ロシア	株式	素材	55,000	1,379.51 75,873,413	1,356.81 74,624,935	1.79
21	GAZPROM PAO -SPON ADR	ロシア	株式	エネルギー	75,000	436.24 32,722,247	425.10 31,882,620	0.77

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	97.55%
合計	97.55%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	31.58%

素材	16.98%
生活必需品	12.32%
金融	19.69%
電気通信サービス	10.54%
公益事業	6.44%
合計	97.55%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

(1) 投資状況（平成28年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	27,865,272	99.85
内 日本	27,865,272	99.85
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	40,722	0.15
純資産総額	27,905,994	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成28年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	39,864,482	0.6477 25,822,731	0.6990 27,865,272	99.85

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.85%
合計	99.85%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報 マザーファンド

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

(1) 投資状況（平成28年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	14,105,320,665	94.28
内 インド	14,105,320,665	94.28
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	855,592,298	5.72
純資産総額	14,960,912,963	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	572,354,937	3.83
内 シンガポール	572,354,937	3.83

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 投資資産（平成28年8月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数業種は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	インド	株式	金融	626,500	1,900.88 1,190,905,843	2,143.83 1,343,112,001	8.98
2	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	インド	株式	一般消費財・サービス	351,100	2,087.54 732,937,752	2,211.44 776,436,584	5.19
3	TATA MOTORS LTD	インド	株式	一般消費財・サービス	931,877	704.95 656,934,018	814.66 759,162,917	5.07
4	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	インド	株式	一般消費財・サービス	86,450	6,551.91 566,413,410	7,804.18 674,671,447	4.51
5	RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	インド	株式	エネルギー	191,933	2,992.22 574,305,761	3,239.85 621,834,514	4.16

6	LARSEN & TOUBRO LTD	インド	株式	資本財・サービス	222,700	2,356.16 524,718,228	2,272.50 506,085,973	3.38
7	STATE BANK OF INDIA	インド	株式	金融	1,136,400	333.83 379,366,397	388.46 441,451,626	2.95
8	HINDUSTAN UNILEVER LTD	インド	株式	生活必需品	297,600	1,346.96 400,855,594	1,424.19 423,839,539	2.83
9	ASIAN PAINTS LTD	インド	株式	素材	230,702	1,537.53 354,712,630	1,765.14 407,223,174	2.72
10	AXIS BANK LTD	インド	株式	金融	404,000	837.66 338,417,259	910.37 367,789,884	2.46
11	ICICI BANK LTD-SPON ADR	インド	株式	金融	390,000	750.11 292,546,254	791.39 308,642,334	2.06
12	HERO MOTOCORP LTD	インド	株式	一般消費財・サービス	50,200	4,819.24 241,926,319	5,355.35 268,838,570	1.80
13	ITC LTD	インド	株式	生活必需品	660,200	369.13 243,704,908	396.24 261,598,968	1.75
14	SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	インド	株式	金融	128,900	1,786.47 230,276,885	1,954.56 251,943,815	1.68
15	EICHER MOTORS LTD	インド	株式	資本財・サービス	6,860	28,701.28 196,890,836	35,486.37 243,436,526	1.63
16	SHREE CEMENT LTD	インド	株式	素材	9,243	20,721.54 191,529,259	26,270.24 242,815,865	1.62
17	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	株式	エネルギー	140,400	1,535.17 215,538,605	1,642.25 230,572,742	1.54
18	UPL LTD	インド	株式	素材	224,900	908.66 204,359,905	983.67 221,228,508	1.48
19	COAL INDIA LTD	インド	株式	エネルギー	416,800	477.01 198,819,852	515.36 214,802,465	1.44
20	NESTLE INDIA LTD	インド	株式	生活必需品	20,783	10,191.72 211,814,694	10,298.82 214,040,522	1.43
21	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	インド	株式	金融	176,100	1,185.59 208,784,365	1,210.67 213,199,163	1.43
22	ULTRATECH CEMENT LTD	インド	株式	素材	35,000	5,180.17 181,306,125	5,993.44 209,770,715	1.40
23	TATA MOTORS LTD-A-DVR	インド	株式	一般消費財・サービス	386,341	508.89 196,608,017	523.06 202,079,910	1.35
24	ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	インド	株式	資本財・サービス	491,856	318.78 156,793,856	404.94 199,173,644	1.33
25	BAJAJ AUTO LTD	インド	株式	一般消費財・サービス	43,000	4,009.46 172,407,081	4,587.50 197,262,758	1.32
26	ICICI BANK LTD	インド	株式	金融	479,800	380.73 182,678,182	394.62 189,341,075	1.27
27	GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	インド	株式	生活必需品	74,996	2,281.66 171,115,673	2,406.48 180,476,449	1.21
28	BAJAJ FINANCE LTD	インド	株式	金融	10,400	13,619.51 141,642,946	16,597.19 172,610,838	1.15
29	TATA CHEMICALS LTD	インド	株式	素材	198,844	662.04 131,643,875	858.16 170,640,961	1.14
30	CONTAINER CORP OF INDIA LTD	インド	株式	資本財・サービス	78,358	2,078.23 162,845,946	2,114.49 165,687,756	1.11

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	94.28%
合計	94.28%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	8.91%
素材	9.72%
資本財・サービス	10.68%
一般消費財・サービス	23.04%
生活必需品	8.03%
ヘルスケア	3.54%
金融	26.34%
情報技術	0.36%
電気通信サービス	2.34%
公益事業	1.31%
合計	94.28%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	シンガポ ール	SGX CNX NIFTY ETS 2016 年9月	買建	315	563,546,976	572,354,937	3.83%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

チャイナ龍翔（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

(1)投資状況

(平成28年8月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (チャイナ・エクイティ・マザーファンド)	日本	29,609,620	100.30%

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		88,393	0.30%
純資産総額		29,521,227	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年8月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	チャイナ・エクイティ・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	42,708,237	0.6339 27,074,839	0.6933 29,609,620	- -	100.30%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.30%
合計	100.30%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成28年8月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年8月末現在）

該当事項はありません。

参考情報 チャイナ・エクイティ・マザーファンド

(1) 投資状況

(平成28年8月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	中国	817,433,923	48.02%
	ケイマン諸島	334,310,263	19.64%
	香港	304,265,829	17.87%
	台湾	58,312,150	3.43%
	バミューダ	56,897,799	3.34%
	韓国	43,490,740	2.55%
	シンガポール	7,083,487	0.42%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		80,444,501	4.73%
純資産総額		1,702,238,692	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年8月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 ソフトウェア・ サービス	75,000	2,128 159,600,000	2,723 204,288,000	- -	12.00%
2	CHINA MOBILE LTD 香港	株式 電気通信サー ビス	107,000	1,149 122,960,285	1,288 137,827,235	- -	8.10%
3	CHINA CONSTRUCTION BANK-H 中国	株式 銀行	1,600,100	64 103,852,890	77 123,644,527	- -	7.26%
4	PING AN INSURANCE CO-H 中国	株式 保険	185,000	466 86,240,525	537 99,404,200	- -	5.84%
5	IND & COMM BK OF CHINA - H 中国	株式 銀行	1,260,000	54 68,875,380	66 83,622,420	- -	4.91%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
6	BANK OF CHINA LTD - H 中国	株式 銀行	1,500,000	40 61,446,000	45 68,827,500	- -	4.04%
7	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H 中国	株式 エネルギー	603,800	67 40,634,532	75 45,452,856	- -	2.67%
8	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST 香港	株式 不動産	119,600	319 38,255,854	346 41,437,214	- -	2.43%
9	CNOOC LTD 香港	株式 エネルギー	260,000	119 30,949,100	126 32,954,740	- -	1.94%
10	SINOPHARM GROUP CO-H 中国	株式 ヘルスケア機 器・サービス	60,000	468 28,129,500	532 31,920,000	- -	1.88%
11	BYD CO LTD-H 中国	株式 自動車・自動車 部品	44,000	555 24,447,357	714 31,454,500	- -	1.85%
12	PETROCHINA CO LTD-H 中国	株式 エネルギー	448,000	64 29,076,992	69 31,222,016	- -	1.83%
13	CHINA MERCHANTS BANK - H 中国	株式 銀行	120,041	212 25,512,793	248 29,791,535	- -	1.75%
14	CHINA UNICOM HONG KONG LTD 香港	株式 電気通信サー ビス	230,000	131 30,345,280	118 27,347,460	- -	1.61%
15	TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE 台湾	株式 半導体・半導体 製造装置	47,000	511 24,058,125	567 26,654,875	- -	1.57%
16	SAMSUNG ELECTRONICS 韓国	株式 テクノロジー・ ハードウェア および機器	160	124,822 19,971,559	151,669 24,267,040	- -	1.43%
17	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H 中国	株式 公益事業	260,000	75 19,606,860	87 22,788,220	- -	1.34%
18	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H 中国	株式 保険	60,000	367 22,024,800	367 22,064,700	- -	1.30%
19	LENOVO GROUP LTD 香港	株式 テクノロジー・ ハードウェア および機器	314,000	78 24,681,342	69 21,925,050	- -	1.29%
20	CHINA RESOURCES LAND LTD ケイマン諸島	株式 不動産	72,000	260 18,730,656	297 21,402,360	- -	1.26%
21	CHINA EVERBRIGHT INTL LTD 香港	株式 商業・専門サー ビス	150,000	112 16,837,800	132 19,930,050	- -	1.17%
22	BEIJING ENTERPRISES WATER GR パミュダ	株式 公益事業	270,000	66 17,883,180	69 18,816,840	- -	1.11%
23	HAITONG SECURITIES CO LTD-H 中国	株式 各種金融	100,000	171 17,147,025	182 18,221,000	- -	1.07%
24	CHINA EVERBRIGHT LTD 香港	株式 各種金融	84,000	202 17,012,337	216 18,210,360	- -	1.07%
25	CRRC CORP LTD-H 中国	株式 資本財	196,000	102 20,020,224	92 18,195,464	- -	1.07%
26	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD ケイマン諸島	株式 耐久消費財・ア パレル	64,000	260 16,683,520	283 18,173,120	- -	1.07%
27	CHINA RAILWAYS CONSTRUCTIO-H 中国	株式 資本財	140,000	125 17,595,900	127 17,912,440	- -	1.05%
28	HENGAN INTL GROUP CO LTD ケイマン諸島	株式 家庭用品・パー ソナル用品	20,000	899 17,982,741	891 17,822,000	- -	1.05%
29	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H 中国	株式 素材	60,000	274 16,478,700	293 17,635,800	- -	1.04%
30	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 自動車・自動車 部品	200,000	51 10,374,000	84 16,944,200	- -	1.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ . 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	95.27%
合計	95.27%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
（海外）	
銀行	18.93%
ソフトウェア・サービス	12.00%
電気通信サービス	9.70%
保険	8.82%
エネルギー	6.44%
資本財	5.29%
不動産	5.21%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.77%
公益事業	3.81%
自動車・自動車部品	3.42%
各種金融	2.76%
半導体・半導体製造装置	2.47%
耐久消費財・アパレル	2.38%
ヘルスケア機器・サービス	2.24%
家庭用品・パーソナル用品	1.85%
商業・専門サービス	1.17%
素材	1.04%
運輸	0.95%
食品・飲料・タバコ	0.94%
小売	0.54%
消費者サービス	0.53%
小計	95.27%
合計	95.27%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（平成28年8月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年8月末現在）

該当事項はありません。

[次へ](#)

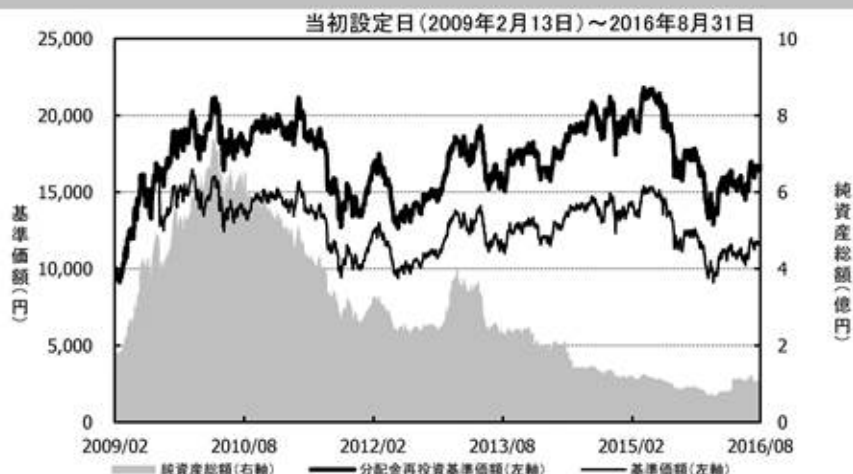
(参考情報) 運用実績

2016年8月31日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	11,820円
純資産総額	1.0億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	1.0%
3カ月間	6.5%
6カ月間	23.5%
1年間	-2.9%
3年間	11.3%
5年間	9.0%
設定来	67.5%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 5,000円

決算期	第4期 11年2月	第5期 11年8月	第6期 12年2月	第7期 12年8月	第8期 13年2月	第9期 13年8月	第10期 14年2月	第11期 14年8月	第12期 15年2月	第13期 15年8月	第14期 16年2月	第15期 16年8月
分配金	300円	0円	0円	0円	200円	0円	0円	500円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

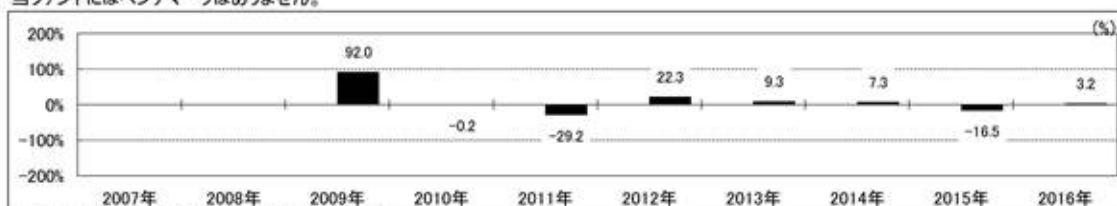
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
大和住銀投信投資顧問	チャイナ龍翔	26.6%
BNPパリバ インベストメント・パートナーズ	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド	25.8%
大和証券投資信託委託	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド	25.2%
大和証券投資信託委託	ダイワ・ロシア株ファンド	20.1%
合計		97.6%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2009年は設定日(2月13日)から年末、2016年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間（平成28年2月23日から平成28年8月22日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

ダイワBRICSリターンズ・ファンド

(1) 【貸借対照表】

	第14期 平成28年2月22日現在		第15期 平成28年8月22日現在	
	金額（円）		金額（円）	
資産の部				
流動資産				
金銭信託		1,626,941		-
コール・ローン		320,641		2,774,903
投資信託受益証券		68,044,414		105,687,418
未収入金		-		700,000
流動資産合計		69,991,996		109,162,321
資産合計		69,991,996		109,162,321
負債の部				
流動負債				
未払解約金		-		769,056
未払受託者報酬		18,532		20,930
未払委託者報酬		371,446		419,539
その他未払費用		3,393		3,844
流動負債合計		393,371		1,213,369
負債合計		393,371		1,213,369
純資産の部				
元本等				
元本	1	72,350,084		92,305,239
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	2,751,459		15,643,713
（分配準備積立金）		7,138,168		6,395,819
元本等合計		69,598,625		107,948,952
純資産合計		69,598,625		107,948,952
負債純資産合計		69,991,996		109,162,321

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第14期	第15期
	自 平成27年8月21日 至 平成28年2月22日 金額(円)	自 平成28年2月23日 至 平成28年8月22日 金額(円)
営業収益		
受取利息	549	-
有価証券売買等損益	25,406,702	17,243,004
営業収益合計	25,406,153	17,243,004
営業費用		
支払利息	-	496
受託者報酬	18,532	20,930
委託者報酬	371,446	419,539
その他費用	3,393	3,846
営業費用合計	393,371	444,811
営業利益又は営業損失()	25,799,524	16,798,193
経常利益又は経常損失()	25,799,524	16,798,193
当期純利益又は当期純損失()	25,799,524	16,798,193
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	659,996	1,673,394
期首剰余金又は期首欠損金()	23,220,390	2,751,459
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	3,321,046
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	-	3,321,046
剰余金減少額又は欠損金増加額	832,321	50,673
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	832,321	50,673
分配金	1	-
期末剰余金又は期末欠損金()	2,751,459	15,643,713

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第15期	
	自 平成28年2月23日	至 平成28年8月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日 平成28年2月20日及びその翌日が休日のため、前計算期間末日を平成28年2月22日としており、平成28年8月20日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日を平成28年8月22日としております。このため、当計算期間は182日となっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第14期	第15期
	平成28年2月22日現在	平成28年8月22日現在
1. 1 期首元本額	75,039,883円	72,350,084円
期中追加設定元本額	- 円	30,580,543円
期中一部解約元本額	2,689,799円	10,625,388円
2. 計算期間末日における受益権の総数	72,350,084口	92,305,239口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,751,459円であります。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第14期	第15期
	自 平成27年8月21日 至 平成28年2月22日	自 平成28年2月23日 至 平成28年8月22日
1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,398,207円)及び分配準備積立金(7,138,168円)より分配対象額は14,536,375円(1万口当たり2,009.17円)であり、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(24,670,997円)及び分配準備積立金(6,395,819円)より分配対象額は31,066,816円(1万口当たり3,365.66円)であり、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第15期	
	自	至
	平成28年2月23日	平成28年8月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第15期	
	平成28年8月22日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第14期	第15期
	平成28年2月22日現在	平成28年8月22日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	24,228,621	13,798,730
合計	24,228,621	13,798,730

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第14期	第15期
平成28年2月22日現在	平成28年8月22日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 平成28年2月23日 至 平成28年8月22日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第14期 平成28年2月22日現在	第15期 平成28年8月22日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9620円 (9,620円)	1.1695円 (11,695円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	14,661,411	26,953,537	
	ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	8,886,430	21,899,718	
	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	27,508,959	27,764,792	
	チャイナ龍翔(FOFs用)(適格機関投資家専用)	15,310,951	29,069,371	
投資信託受益証券 合計			105,687,418	
合計			105,687,418	

投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」受益証券、「ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」受益証券、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」受益証券及び「チャイナ龍翔(FOFs用)(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)」の状況
 ファンドの経理状況

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び同規則第2条の2の規定による「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、第15期計算期間(平成27年11月11日から平成28年5月10日まで)の財務諸表について、PWCあらた監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、該当する財務諸表の直前に添付しております。

財務諸表

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	第14期 (平成27年11月10日現在)	第15期 (平成28年5月10日現在)
		金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		765,964	343,859
親投資信託受益証券		22,797,362	19,967,137
流動資産合計		23,563,326	20,310,996
資産合計		23,563,326	20,310,996
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		10,585	8,999
未払委託者報酬		108,409	92,127
その他未払費用		3,112	2,632
流動負債合計		122,106	103,758
負債合計		122,106	103,758
純資産の部			
元本等			
元本	*1,*2	27,291,139	23,018,226
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金(△)	*3	△3,849,919	△2,810,988
(分配準備積立金)		5,320,703	4,510,308
元本等合計		23,441,220	20,207,238
純資産合計		23,441,220	20,207,238
負債純資産合計		23,563,326	20,310,996

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	注記 番号	第14期 (自 平成27年 5月12日 至 平成27年11月10日)	第15期 (自 平成27年11月11日 至 平成28年 5月10日)
		金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益			
有価証券売買等損益		△10,392,877	569,775
営業収益合計		△10,392,877	569,775
営業費用			
支払利息		-	6
受託者報酬		10,585	8,999
委託者報酬	*1	108,409	92,127
その他費用		3,112	2,632
営業費用合計		122,106	103,764
営業利益又は 営業損失 (△)		△10,514,983	466,011
経常利益又は 経常損失 (△)		△10,514,983	466,011
当期純利益又は 当期純損失 (△)		△10,514,983	466,011
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		△72,584	△314,820
期首剰余金又は 期首欠損金 (△)		7,566,814	△3,849,919
剰余金増加額又は 欠損金減少額		-	1,013,400
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		-	1,013,400
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		-	-
剰余金減少額又は 欠損金増加額		974,334	755,300
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		704,803	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		269,531	755,300
分配金	*2	-	-
期末剰余金又は 期末欠損金 (△)		△3,849,919	△2,810,988

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

第14期 (平成27年11月10日現在)		第15期 (平成28年5月10日現在)	
*1	期首元本額 23,189,386 円	*1	期首元本額 27,291,139 円
	期中追加設定元本額 6,269,531 円		期中追加設定元本額 2,255,300 円
	期中解約元本額 2,167,778 円		期中解約元本額 6,528,213 円
*2	計算期間末における受益権の総数 27,291,139 口	*2	計算期間末における受益権の総数 23,018,226 口
*3	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、3,849,919円であります。	*3	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、2,810,988円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p>第14期 （自 平成27年 5月12日 至 平成27年11月10日）</p>
<p>*1 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p style="text-align: right;">43,429円</p>
<p>*2 分配金の計算過程 （自 平成27年5月12日 至 平成27年11月10日） 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（181,534円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（26,613,346円）、及び分配準備積立金（5,139,169円）より分配対象収益は31,934,049円（1万口当たり11,701.23円）ですが、分配方針により当期は分配を行っておりません。</p>
<p>第15期 （自 平成27年11月11日 至 平成28年 5月10日）</p>
<p>*1 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p style="text-align: right;">37,098円</p>
<p>*2 分配金の計算過程 （自 平成27年11月11日 至 平成28年5月10日） 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（369,381円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（22,795,324円）、及び分配準備積立金（4,140,927円）より分配対象収益は27,305,632円（1万口当たり11,862.60円）ですが、分配方針により当期は分配を行っておりません。</p>

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが親投資信託受益証券を通じて実質的に保有する金融商品の種類は、有価証券（株式、社債券）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として、個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

・金融商品の時価等に関する事項

	第14期 (平成27年11月10日現在)	第15期 (平成28年5月10日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 — (3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 — (3) 上記以外の金融商品 同左

(有価証券に関する注記)

第14期
(平成27年11月10日現在)

売買目的有価証券 (単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△10,342,146
合計	△10,342,146

第15期
（平成28年5月10日現在）

売買目的有価証券 (単位：円)

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	862,333
合 計	862,333

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

第14期 （平成27年11月10日現在）		第15期 （平成28年5月10日現在）	
一口当たり純資産額	0.8589 円	一口当たり純資産額	0.8779 円
（一万口当たり純資産額	8,589 円）	（一万口当たり純資産額	8,779 円）

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘 柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託 受益証券	BNPパリバ・ブラジル 株式マザーファンド	51,329,402	19,967,137	
合 計		51,329,402	19,967,137	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは「BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託の受益証券であります。なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

「BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	(単位 : 円)	
	平成27年11月10日現在	平成28年 5月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	209,398,960	112,135,342
コール・ローン	10,556,195	5,725,894
株式	11,254,363,216	10,958,105,788
社債券	165,824,409	130,767,768
未収入金	270,358,536	227,052,043
未収配当金	36,206,978	86,046,716
未収利息	2	-
流動資産合計	11,946,708,296	11,519,833,551
資産合計	11,946,708,296	11,519,833,551
負債の部		
流動負債		
未払金	341,149,230	229,544,182
未払利息	-	15
流動負債合計	341,149,230	229,544,197
負債合計	341,149,230	229,544,197
純資産の部		
元本等		
元本	* 1, * 2 30,622,485,950	* 1, * 2 29,023,273,965
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()	* 3 19,016,926,884	* 3 17,732,984,611
元本等合計	11,605,559,066	11,290,289,354
純資産合計	11,605,559,066	11,290,289,354
負債純資産合計	11,946,708,296	11,519,833,551

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として毎年5月11日から11月10日まで及び11月11日から翌年5月10日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
--------------------	--

	<p>(2)社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適切な時価を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額、もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づき処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

(平成27年11月10日現在)		(平成28年5月10日現在)	
*1	本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 32,497,736,019 円	*1	本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 30,622,485,950 円
	同期中における追加設定元本額 12,616,168 円		同期中における追加設定元本額 476,528,788 円
	同期中における解約元本額 1,887,866,237 円		同期中における解約元本額 2,075,740,773 円
	同期末における元本の内訳		同期末における元本の内訳
	BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型) 24,822,560,844 円		BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型) 23,356,125,895 円
	BNPパリバ・ブラジル・ファンド(バランス型) 5,739,773,755 円		BNPパリバ・ブラジル・ファンド(バランス型) 5,615,818,668 円
	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) 60,151,351 円		BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) 51,329,402 円
	計 30,622,485,950 円		計 29,023,273,965 円
*2	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末における受益権の総数 30,622,485,950 口	*2	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末における受益権の総数 29,023,273,965 口
*3	元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、19,016,926,884円であります。	*3	元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、17,732,984,611円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券(株式、社債券)、デリバティブ取引(為替予約取引)、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。 当ファンドが行うデリバティブ取引については、信託財産に属する外貨建資金の受渡しを行う際の円貨額を確定させるため、為替予約取引を行っております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表「(金融商品に関する注記)」に記載しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

金融商品の時価等に関する事項

	(平成27年11月10日現在)	(平成28年5月10日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ ん。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 - (3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価として おります。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 - (3) 上記以外の金融商品 同左

(有価証券に関する注記)

(平成27年 11月10日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
株式	2,657,004,281
社債券	30,084,463
合 計	2,626,919,818

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(平成28年5月10日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
株式	866,556,043
社債券	26,975,131
合 計	839,580,912

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

(平成27年11月10日現在)		(平成28年5月10日現在)	
一口当たり純資産額	0.3790 円	一口当たり純資産額	0.3890 円
(一万口当たり純資産額)	(3,790 円)	(一万口当たり純資産額)	(3,890 円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

通貨	銘 柄	株数	評 価 額		備考
			単 価	金 額	
米ドル					
	CIA BRASILEIRA ADR	14,100	13.60	191,760.00	
	BRF-BRASIL FOODS ADR	12,629	13.03	164,555.87	
	EMBRAER SA-ADR	34,499	22.10	762,427.90	
	PETROBRAS PREF ADR	630,281	5.36	3,378,306.16	
	ITAU UNIBANCO ADR	100,039	8.63	863,336.57	
	VALE SA-SP PREF ADR	630,977	3.48	2,195,799.96	
	BANCO BRADESCO-ADR	796,966	7.20	5,738,155.20	
	COSAN LTD-CLASS A SH	340,940	4.89	1,667,196.60	
	TELEF BRASIL-ADR	51,209	11.84	606,314.56	
	AMBEV SA-ADR	342,487	5.32	1,822,030.84	
	米ドル 小計	2,954,127		17,389,883.66 (1,886,106,781)	
ブラジルレアル					
	BRF SA	319,918	45.92	14,690,634.56	
	VALE SA	3,767	15.23	57,371.41	
	VALE SA-PREF A	424,104	12.35	5,237,684.40	
	BANCO DO BRASIL	109,288	20.25	2,213,082.00	

ITAUSA-PREF	3,411,430	7.45	25,415,153.50
PETROBRAS-PREF	907,015	9.48	8,598,502.20
KROTON UNIT COMMON	784,595	11.95	9,375,910.25
CCR SA	136,207	15.87	2,161,605.09
WEG SA	266,402	15.13	4,030,662.26
BRADESCO SA-PREF	414,410	25.53	10,579,887.30
BRADSPAR SA PREF	104,067	7.06	734,713.02
SUZANO PAPEL E CELUL	725,877	14.27	10,358,264.79
CPFL ENERGIA SA	134,134	19.24	2,580,738.16
ITAU UNIBANCO HOLDIN	1,296,418	30.59	39,657,426.62
FIBRIA CELULOSE SA	113,326	30.06	3,406,579.56
ULTRAPAR PARTICIPACO	43,831	71.70	3,142,682.70
COSAN	136,640	31.08	4,246,771.20
EQUATORIAL ENERGIA	27,374	44.00	1,204,456.00
EMBRAER SA	149,114	19.43	2,897,285.02
CESP-PREF B	465,746	14.15	6,590,305.90
TECNISA SA	1,672,571	2.55	4,265,056.05
JBS	526,803	8.47	4,462,021.41
CEMIG-PREF	340,993	6.01	2,049,367.93
MARFRIG GLOBAL	1,008,238	6.15	6,200,663.70
MINERVA SA	926,706	9.75	9,035,383.50
ESTACIO PARTICIPACOE	257,700	11.30	2,912,010.00
TELEFONICA BRASIL SA	148,614	42.00	6,241,788.00
QUALICORP SA	497,558	14.25	7,090,201.50
CETIP SA-MERCADOS	380,034	41.95	15,942,426.30
ECORODOVIAS INFRA E	241,262	7.50	1,809,465.00
CIA BRASILEIRA PREF	46	47.84	2,200.64
CIELO SA	363,385	33.80	12,282,413.00
ALUPAR INV-UNIT	437,995	13.22	5,790,293.90
BB SEGURIDADE PARTIC	550,800	27.65	15,229,620.00
AMBEV SA	1,164,633	18.89	21,999,917.37
KLABIN SA-UNIT	286,300	17.31	4,955,853.00
COSAN LOGISTICA SA	1,155,360	0.83	958,948.80
RUMO LOGISTICA OPERA	1,917,051	4.40	8,435,024.40
COSAN LOGISTI RCT16	2,930,100	0.80	2,344,080.00
AES TIETE ENERGIA SA	356,770	13.95	4,976,941.50
ブラジルリアル 小計	25,136,582		294,163,391.94 (9,071,999,007)
合計	28,090,709		10,958,105,788 (10,958,105,788)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので内書であります。

(注3)外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
----	-----	--------------	----------------

米ドル	株式10銘柄	100%	17.0%
ブラジルレアル	株式40銘柄	98.6%	81.8%

株式以外の有価証券

種類	通貨		券面総額	評価額	備考
	銘柄				
社債券	ブラジルレアル				
		KLABIN SA	44,400	4,240,200.00	
	ブラジルレアル 小計		44,400	4,240,200.00	(130,767,768)
合計				130,767,768	(130,767,768)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので内書であります。

(注3)外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
ブラジルレアル	1銘柄	1.4%	1.2%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」の状況

ファンドの経理状況

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、第15期計算期間(平成28年2月23日から平成28年8月22日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、該当する財務諸表の直前に添付しております。

財務諸表

ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

(1) 貸借対照表

	第14期 平成28年2月22日現在	第15期 平成28年8月22日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		

流動資産		
金銭信託	134,394	-
コール・ローン	26,486	209,580
親投資信託受益証券	13,748,095	21,683,944
未収入金	-	220,000
流動資産合計	13,908,975	22,113,524
資産合計	13,908,975	22,113,524
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	199,998
未払受託者報酬	3,763	4,344
未払委託者報酬	77,177	88,602
その他未払費用	365	466
流動負債合計	81,305	293,410
負債合計	81,305	293,410
純資産の部		
元本等		
元本	1	6,611,965
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		7,215,705
（分配準備積立金）		3,885,228
元本等合計		13,827,670
純資産合計		13,827,670
負債純資産合計		13,908,975

(2) 損益及び剰余金計算書

	第14期		第15期	
	自 平成27年8月21日 至 平成28年2月22日		自 平成28年2月23日 至 平成28年8月22日	
	金額（円）		金額（円）	
営業収益				
有価証券売買等損益		3,169,753		2,385,849
営業収益合計		3,169,753		2,385,849
営業費用				
受託者報酬		3,763		4,344
委託者報酬	1	77,177		88,602
その他費用		365		466
営業費用合計		81,305		93,412
営業利益又は営業損失（ ）		3,251,058		2,292,437
経常利益又は経常損失（ ）		3,251,058		2,292,437
当期純利益又は当期純損失（ ）		3,251,058		2,292,437
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		362,151		235,638
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		11,845,341		7,215,705

剰余金増加額又は欠損金減少額		534,207	5,499,821
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		534,207	5,499,821
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,274,936	1,838,641
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		2,274,936	1,838,641
分配金	2	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		7,215,705	12,933,684

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第15期 自 平成28年2月23日 至 平成28年8月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日 平成28年2月20日及びその翌日が休日のため、前計算期間末日を平成28年2月22日としており、平成28年8月20日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日を平成28年8月22日としております。このため、当計算期間は182日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第14期 平成28年2月22日現在	第15期 平成28年8月22日現在
1. 1 期首元本額	7,733,380円	6,611,965円
期中追加設定元本額	365,795円	3,800,180円
期中一部解約元本額	1,487,210円	1,525,715円
2. 計算期間末日における受益権の総数	6,611,965口	8,886,430口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第14期 自 平成27年8月21日 至 平成28年2月22日	第15期 自 平成28年2月23日 至 平成28年8月22日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	35,077円	40,390円

2. 2 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,912,193円）及び分配準備積立金（3,885,228円）より分配可能額は9,797,421円（1万口当たり14,817.71円）であります。なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（11,406,072円）及び分配準備積立金（3,275,312円）より分配可能額は14,681,384円（1万口当たり16,521.13円）であります。なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益であり、分配を行っておりません。</p>
---------------	---	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第15期 自 平成28年2月23日 至 平成28年8月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第15期 平成28年8月22日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第14期 平成28年2月22日現在	第15期 平成28年8月22日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	2,814,427	2,134,983
合計	2,814,427	2,134,983

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第14期 平成28年2月22日現在	第15期 平成28年8月22日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第15期 自 平成28年2月23日 至 平成28年8月22日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第14期 平成28年2月22日現在	第15期 平成28年8月22日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.0913円 (20,913円)	2.4554円 (24,554円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ダイワ・ロシア株マザーファンド	25,959,469	21,683,944	
親投資信託受益証券 合計			21,683,944	
合計			21,683,944	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは、「ダイワ・ロシア株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成28年2月22日現在	平成28年8月22日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	198,467,866	43,920,685
金銭信託	20,662,356	-
コール・ローン	4,072,188	45,107,368
株式	3,218,254,925	4,007,809,533
未収入金	234,313,280	-
未収配当金	-	14,056,125
流動資産合計	3,675,770,615	4,110,893,711
資産合計	3,675,770,615	4,110,893,711
負債の部		
流動負債		
未払金	136,078,124	-
未払解約金	-	20,220,000
流動負債合計	136,078,124	20,220,000
負債合計	136,078,124	20,220,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 5,036,177,194	4,897,238,102
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 1,496,484,703	806,564,391
元本等合計	3,539,692,491	4,090,673,711
純資産合計	3,539,692,491	4,090,673,711
負債純資産合計	3,675,770,615	4,110,893,711

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成28年2月23日 至 平成28年8月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成28年2月22日現在	平成28年8月22日現在
1. 1 期首	平成27年8月21日	平成28年2月23日
期首元本額	5,277,972,796円	5,036,177,194円
期中追加設定元本額	11,407,446円	244,979,553円
期中一部解約元本額	253,203,048円	383,918,645円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ・ロシア株ファンド （FOFs用）（適格機関投資家専用）	19,559,106円	25,959,469円

	ダイワ・ロシア株ファンド	5,000,058,597円	4,855,834,325円
	ダイワ新興4カ国株式ファンド （ダイワSMA専用）	16,559,491円	15,444,308円
	計	5,036,177,194円	4,897,238,102円
2.	期末日における受益権の総数	5,036,177,194口	4,897,238,102口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,496,484,703円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は806,564,391円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成28年2月23日 至 平成28年8月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年8月22日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成28年2月22日現在	平成28年8月22日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）

株式	54,749,528	532,732,090
合計	54,749,528	532,732,090

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成27年8月21日から平成28年2月22日まで、及び平成28年2月23日から平成28年8月22日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成28年2月22日現在	平成28年8月22日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成28年2月22日現在	平成28年8月22日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.7029円 (7,029円)	0.8353円 (8,353円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル		株	アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	188,000	8.580	1,613,040.000	
	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	195,000	15.700	3,061,500.000	
	MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	125,500	40.310	5,058,905.000	
	MEGAFON-REG S GDR	180,000	10.450	1,881,000.000	
	SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	100,000	8.670	867,000.000	
	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	30,000	109.000	3,270,000.000	
	LUKOIL PJSC-SPON ADR	20,000	46.200	924,000.000	
	ROSNEFT PJSC-REG S GDR	500,000	5.460	2,730,000.000	
	GAZPROM PAO -SPON ADR	75,000	4.228	317,137.500	
	PHOSAGRO OAO-GDR REG S	55,000	13.370	735,350.000	
	INTER RAO UES PJSC	22,500,000	0.041	926,100.000	
	SBERBANK-PREFERENCE	750,000	1.544	1,158,739.500	
	ALROSA PJSC	1,250,000	1.172	1,465,106.250	
	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJ	1,280,000	1.978	2,532,270.080	
	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	1,500,000	2.132	3,198,310.500	
	TRANSNEFT PJSC	570	2,516.883	1,434,623.670	
	SEVERSTAL PJSC	145,000	12.593	1,826,106.510	
ROSTELECOM PJSC	675,000	1.328	896,609.920		
GAZPROM PJSC	650,000	2.147	1,396,140.200		
LUKOIL PJSC	65,500	46.286	3,031,784.940		

	RUSHYDRO PJSC	140,000,000	0.010	1,503,460.000	
アメリカ・ドル	小計			アメリカ・ドル 39,827,184.070 (4,007,809,533)	
合計				4,007,809,533 [4,007,809,533]	

- (2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 21銘柄	100%	100%

- 第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)」の状況

ファンドの経理状況

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、第15期計算期間(平成27年12月17日から平成28年6月16日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、該当する財務諸表の直前に添付しております。

財務諸表

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

- (1) 貸借対照表

	第14期 平成27年12月16日現在	第15期 平成28年6月16日現在
--	-----------------------	----------------------

	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	156,716	153,457
親投資信託受益証券	21,656,091	27,087,190
流動資産合計	21,812,807	27,240,647
資産合計	21,812,807	27,240,647
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	5,262	4,612
未払委託者報酬	107,408	94,270
その他未払費用	599	491
流動負債合計	113,269	99,373
負債合計	113,269	99,373
純資産の部		
元本等		
元本	10,929,789	15,338,376
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	10,769,749	11,802,898
(分配準備積立金)	7,516,040	6,053,204
元本等合計	21,699,538	27,141,274
純資産合計	21,699,538	27,141,274
負債純資産合計	21,812,807	27,240,647

(2) 損益及び剰余金計算書

	第14期	第15期
	自 平成27年6月17日 至 平成27年12月16日	自 平成27年12月17日 至 平成28年6月16日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	2,726,569	1,858,901
営業収益合計	2,726,569	1,858,901
営業費用		
受託者報酬	5,262	4,612
委託者報酬	107,408	94,270
その他費用	599	491
営業費用合計	113,269	99,373
営業損失()	2,839,838	1,958,274
経常損失()	2,839,838	1,958,274
当期純損失()	2,839,838	1,958,274
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	58,070	295,901
期首剰余金又は期首欠損金()	14,917,469	10,769,749
剰余金増加額又は欠損金減少額	327,969	5,413,023

当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		327,969	5,413,023
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,693,921	2,717,501
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		1,693,921	2,717,501
分配金	2	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		10,769,749	11,802,898

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第15期 自 平成27年12月17日 至 平成28年6月16日
有価証券の評価基準及び評価 方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて 評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第14期 平成27年12月16日現在	第15期 平成28年6月16日現在
1. 1 期首元本額	12,021,900円	10,929,789円
期中追加設定元本額	272,033円	7,386,980円
期中一部解約元本額	1,364,144円	2,978,393円
2. 計算期間末日における受益 権の総数	10,929,789口	15,338,376口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第14期 自 平成27年6月17日 至 平成27年12月16日	第15期 自 平成27年12月17日 至 平成28年6月16日
1. 1 投資信託財産（親投資信託） の運用の指図に係る権限の全 部または一部を委託するた めに要する費用	61,413円	54,028円

2. 2 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,260,882円）及び分配準備積立金（7,516,040円）より分配可能額は13,776,922円（1万口当たり12,604.93円）であります。なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（13,280,604円）及び分配準備積立金（6,053,204円）より分配可能額は19,333,808円（1万口当たり12,604.86円）であります。なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益であり、分配を行っておりません。</p>
---------------	--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第15期 自 平成27年12月17日 至 平成28年6月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第15期 平成28年6月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第14期 平成27年12月16日現在	第15期 平成28年6月16日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,674,066	1,572,307
合計	2,674,066	1,572,307

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第14期 平成27年12月16日現在	第15期 平成28年6月16日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 平成27年12月17日 至 平成28年6月16日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第14期 平成27年12月16日現在	第15期 平成28年6月16日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9854円 (19,854円)	1.7695円 (17,695円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	41,768,991	27,087,190	
親投資信託受益証券	合計		27,087,190	
合計			27,087,190	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは、「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年12月16日現在	平成28年6月16日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	526,367,035	699,654,722
コール・ローン	155,747,158	171,815,490
株式	14,770,554,105	12,797,414,807
派生商品評価勘定	-	31,857,765
未収入金	4,418,964	244,467,337
未収配当金	-	19,096,007
差入委託証拠金	124,689,547	115,534,661
流動資産合計	15,581,776,809	14,079,840,789
資産合計	15,581,776,809	14,079,840,789
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	12,580,243	-
未払金	-	322,600,046
未払解約金	26,000,000	11,000,000
流動負債合計	38,580,243	333,600,046
負債合計	38,580,243	333,600,046
純資産の部		
元本等		
元本	1 21,520,472,608	21,197,142,920
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 5,977,276,042	7,450,902,177
元本等合計	15,543,196,566	13,746,240,743

純資産合計	15,543,196,566	13,746,240,743
負債純資産合計	15,581,776,809	14,079,840,789

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成27年12月17日 至 平成28年6月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成27年12月16日現在	平成28年6月16日現在
1. 1 期首	平成27年6月17日	平成27年12月17日

期首元本額	22,589,365,805円	21,520,472,608円
期中追加設定元本額	380,340,579円	769,271,780円
期中一部解約元本額	1,449,233,776円	1,092,601,468円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	29,982,129円	41,768,991円
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド	21,490,490,479円	21,155,373,929円
計	21,520,472,608円	21,197,142,920円
2. 期末日における受益権の総数	21,520,472,608口	21,197,142,920口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,977,276,042円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,450,902,177円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年12月17日 至 平成28年6月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。また、外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年6月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------------	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成27年12月16日現在	平成28年6月16日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	876,658,982	520,574,117
合計	876,658,982	520,574,117

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成27年6月17日から平成27年12月16日まで、及び平成27年12月17日から平成28年6月16日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	平成27年12月16日 現在				平成28年6月16日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引 株価指数 先物取引 買 建	603,238,003	-	590,657,760	12,580,243	514,884,056	-	546,741,821	31,857,765
合計	603,238,003	-	590,657,760	12,580,243	514,884,056	-	546,741,821	31,857,765

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場
で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終
相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末
日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成27年12月16日現在	平成28年6月16日現在
1口当たり純資産額	0.7223円	0.6485円

(1万口当たり純資産額)	(7,223円)	(6,485円)
--------------	----------	----------

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	ICICI BANK LTD-SPON ADR	株 390,000	アメリカ・ドル 7.270	アメリカ・ドル 2,835,300.000	
	RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	191,933	29.000	5,566,057.000	
アメリカ・ドル	小計			アメリカ・ドル 8,401,357.000 (887,855,408)	
インド・ルピー	ADLABS ENTERTAINMENT LTD	株 712,999	インド・ルピー 80.050	インド・ルピー 57,075,569.950	
	TV18 BROADCAST LTD	1,949,597	41.750	81,395,674.750	
	NBCC INDIA LTD	438,790	183.850	80,671,541.500	
	UNITED BREWERIES LTD	46,100	762.100	35,132,810.000	
	AXIS BANK LTD	268,000	528.800	141,718,400.000	
	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	81,150	4,209.600	341,609,040.000	
	TATA POWER CO LTD	841,495	76.550	64,416,442.250	
	OBEROI REALTY LTD	168,149	279.600	47,014,460.400	
	BANK OF BARODA	287,900	151.800	43,703,220.000	
	ASHOK LEYLAND LTD	717,800	103.000	73,933,400.000	
	ASIAN PAINTS LTD	230,702	998.400	230,332,876.800	
	NESTLE INDIA LTD	5,122	6,492.100	33,252,536.200	
	HINDUSTAN UNILEVER LTD	297,600	874.650	260,295,840.000	
	HINDUSTAN PETROLEUM CORP	105,000	919.000	96,495,000.000	
	STATE BANK OF INDIA	1,071,600	216.050	231,519,180.000	
	TATA COMMUNICATIONS LTD	193,408	450.050	87,043,270.400	
	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	138,452	154.400	21,376,988.800	
	VOLTAS LTD	150,700	330.350	49,783,745.000	
	CONTAINER CORP OF INDIA LTD	113,258	1,349.500	152,841,671.000	
	BAJAJ FINSERV LTD	22,800	1,946.900	44,389,320.000	
	BAJAJ AUTO LTD	56,500	2,603.550	147,100,575.000	
	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	42,558	1,011.000	43,026,138.000	
	NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	822,458	41.900	34,460,990.200	
	MARICO LTD	169,401	251.950	42,680,581.950	
TATA CHEMICALS LTD	198,844	429.900	85,483,035.600		
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	491,856	207.000	101,814,192.000		

UNION BANK OF INDIA	311,000	124.300	38,657,300.000	
ULTRATECH CEMENT LTD	37,600	3,363.750	126,477,000.000	
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	136,000	765.550	104,114,800.000	
LIC HOUSING FINANCE LTD	164,300	477.450	78,445,035.000	
AUROBINDO PHARMA LTD	104,800	740.650	77,620,120.000	
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	22,900	2,682.600	61,431,540.000	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	124,079	1,481.600	183,835,446.400	
INDRAPRASTHA GAS LTD	69,900	615.300	43,009,470.000	
LUPIN LTD	11,900	1,463.000	17,409,700.000	
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	179,308	293.850	52,689,655.800	
SHREE CEMENT LTD	9,243	13,455.550	124,369,648.650	
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	128,900	1,160.050	149,530,445.000	
TECH MAHINDRA LTD	80,300	540.900	43,434,270.000	
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	49,951	1,340.600	66,964,310.600	
SADBHAV ENGINEERING LTD	226,947	290.950	66,030,229.650	
COAL INDIA LTD	693,700	309.750	214,873,575.000	
INDUSIND BANK LTD	38,400	1,123.550	43,144,320.000	
NATCO PHARMA LTD	267,824	512.300	137,206,235.200	
JUBILANT FOODWORKS LTD	16,600	1,051.400	17,453,240.000	
EICHER MOTORS LTD	6,860	18,637.200	127,851,192.000	
BAJAJ FINANCE LTD	5,600	7,651.200	42,846,720.000	
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	133,400	324.900	43,341,660.000	
BHARTI INFRATEL LTD	314,100	365.100	114,677,910.000	
ARVIND LTD	139,600	313.500	43,764,600.000	
INDIABULLS HOUSING FINANCE L	123,199	706.300	87,015,453.700	
STRIDES SHASUN LTD	67,204	1,123.000	75,470,092.000	
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	94,000	457.800	43,033,200.000	
GAIL INDIA LTD	260,100	377.250	98,122,725.000	
HINDALCO INDUSTRIES LTD	221,100	115.750	25,592,325.000	
INFOSYS LTD	33,200	1,189.950	39,506,340.000	
LARSEN & TOUBRO LTD	146,300	1,513.800	221,468,940.000	
TATA MOTORS LTD	773,577	452.100	349,734,161.700	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	529,600	1,205.150	638,247,440.000	
ICICI BANK LTD	171,900	247.950	42,622,605.000	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	98,100	984.600	96,589,260.000	
ITC LTD	492,800	359.550	177,186,240.000	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	351,100	1,355.550	475,933,605.000	
HERO MOTOCORP LTD	35,600	3,064.000	109,078,400.000	
BHARTI AIRTEL LTD	395,100	351.900	139,035,690.000	
UPL LTD	202,300	584.900	118,325,270.000	

	SUN PHARMACEUTICAL INDUS	51,900	751.600	39,008,040.000	
	AMBUJA CEMENTS LTD	183,200	238.600	43,711,520.000	
	VEDANTA LTD	191,000	119.700	22,862,700.000	
インド・ルピー	小計			7,490,288,930.500 (11,909,559,399)	
合計				12,797,414,807 [12,797,414,807]	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 2銘柄	100%	6.9%
インド・ルピー	株式 69銘柄	100%	93.1%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「チャイナ龍翔(FOFs用) (適格機関投資家専用)」の状況

第2 ファンドの経理状況

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
 なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
- 当ファンドは、第14期計算期間（平成27年10月14日から平成28年4月11日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

チャイナ龍翔（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

区分	第13期 平成27年10月13日現在 金額（円）	第14期 平成28年4月11日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	24,815,229	20,095,813
流動資産合計	24,815,229	20,095,813
資産合計	24,815,229	20,095,813
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	5,809	4,452
未払委託者報酬	108,257	83,081
その他未払費用	1,674	1,251
流動負債合計	115,740	88,784
負債合計	115,740	88,784
純資産の部		
元本等		
元本	10,664,514	11,020,177
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,034,975	8,986,852
（分配準備積立金）	12,779,794	11,731,507
元本等合計	24,699,489	20,007,029
純資産合計	24,699,489	20,007,029
負債純資産合計	24,815,229	20,095,813

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第13期 自 平成27年4月14日 至 平成27年10月13日 金額（円）	第14期 自 平成27年10月14日 至 平成28年4月11日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	5,528,364	4,903,685
営業収益合計	5,528,364	4,903,685
営業費用		
受託者報酬	5,809	4,452
委託者報酬	108,257	83,081
その他費用	1,674	1,251
営業費用合計	115,740	88,784
営業利益又は営業損失（ ）	5,644,104	4,992,469
経常利益又は経常損失（ ）	5,644,104	4,992,469
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,644,104	4,992,469
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	179,425	26,029
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	20,853,323	14,034,975
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,492,760	1,069,564
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,492,760	1,069,564

剰余金減少額又は欠損金増加額	2,846,429	1,151,247
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,846,429	1,151,247
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	14,034,975	8,986,852

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第14期	
	自 平成27年10月14日	至 平成28年4月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成27年10月14日から平成28年4月11日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第13期	第14期
	平成27年10月13日現在	平成28年4月11日現在
1. 元本状況		
期首元本額	11,190,266円	10,664,514円
期中追加設定元本額	1,007,241円	1,230,439円
期中一部解約元本額	1,532,993円	874,776円
2. 受益権の総数	10,664,514口	11,020,177口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第13期	第14期
	自 平成27年4月14日 至 平成27年10月13日	自 平成27年10月14日 至 平成28年4月11日
1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	49,472円	37,944円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。		

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第14期	
	自 平成27年10月14日	至 平成28年4月11日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第14期 平成28年4月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第13期（平成27年10月13日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	5,372,404
合計	5,372,404

第14期（平成28年4月11日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,866,264
合計	4,866,264

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第13期（平成27年10月13日現在）

該当事項はありません。

第14期（平成28年4月11日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第14期（自 平成27年10月14日 至 平成28年4月11日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第13期 平成27年10月13日現在	第14期 平成28年4月11日現在
1口当たり純資産額 2.3160円 「1口 = 1円（10,000口 = 23,160円）」	1口当たり純資産額 1.8155円 「1口 = 1円（10,000口 = 18,155円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	チャイナ・エクイティ・マザー ファンド	31,394,803	20,095,813	
合計 1銘柄			31,394,803	20,095,813	

参考情報

当ファンドは、「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

チャイナ・エクイティ・マザーファンド

（1）貸借対照表

区分	平成27年10月13日現在 金額（円）	平成28年4月11日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	22,124,947	23,121,670
金銭信託	-	36,938,179
コール・ローン	48,337,045	-
株式	2,224,560,914	1,603,467,525
投資信託受益証券	10,664,110	-
派生商品評価勘定	353	-
未収配当金	3,219,292	87,890
流動資産合計	2,308,906,661	1,663,615,264
資産合計	2,308,906,661	1,663,615,264
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	144	-
未払解約金	1,038,351	1,088,900
流動負債合計	1,038,495	1,088,900
負債合計	1,038,495	1,088,900

純資産の部		
元本等		
元本	2,837,195,740	2,597,492,654
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	529,327,574	934,966,290
元本等合計	2,307,868,166	1,662,526,364
純資産合計	2,307,868,166	1,662,526,364
負債純資産合計	2,308,906,661	1,663,615,264

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成27年10月14日 至 平成28年4月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 外国株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成27年10月13日現在	平成28年4月11日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	3,289,602,074円	2,837,195,740円
期中追加設定元本額	125,097,841円	8,059,401円
期中一部解約元本額	577,504,175円	247,762,487円
元本の内訳		
チャイナ龍翔	2,806,687,712円	2,566,097,851円
チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）	30,508,028円	31,394,803円
合計	2,837,195,740円	2,597,492,654円
2. 受益権の総数	2,837,195,740口	2,597,492,654口

3. 元本の欠損	529,327,574円	934,966,290円
----------	--------------	--------------

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年10月14日 至 平成28年 4月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年 4月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成27年10月13日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	582,141,322
投資信託受益証券	2,781,942
合計	584,923,264

「計算期間」とは、「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年4月14日から平成27年10月13日まで）を指しております。

（平成28年4月11日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	599,115,870
合計	599,115,870

「計算期間」とは、「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年4月14日から平成28年4月11日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

区分	種類	平成27年10月13日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	547,409	-	547,265	144
	売建 香港・ドル	547,409	-	547,056	353
合計		-	-	1,094,321	209

（注）時価の算定方法

A．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（平成28年4月11日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成27年10月14日 至 平成28年4月11日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成27年10月13日現在	平成28年4月11日現在
1口当たり純資産額 0.8134円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,134円）」	1口当たり純資産額 0.6401円 「1口 = 1円（10,000口 = 6,401円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

< 株式 >

通貨	銘柄	株式数 （株）	評価額		備考
			単価	金額	

香港 ・ドル	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	7,500	58.000	435,000.000	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	60,000	20.650	1,239,000.000	
	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	64,000	19.600	1,254,400.000	
	AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	168,000	5.830	979,440.000	
	BANK OF CHINA LTD - H	1,500,000	3.080	4,620,000.000	
	BEIJING ENTERPRISES WATER GR	270,000	4.980	1,344,600.000	
	BYD CO LTD-H	48,000	41.350	1,984,800.000	
	CHINA CITIC BANK	242,000	4.620	1,118,040.000	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	1,600,100	4.880	7,808,488.000	
	CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	150,000	8.440	1,266,000.000	
	CHINA EVERBRIGHT LTD	42,000	15.220	639,240.000	
	CHINA FOODS LTD	240,000	3.110	746,400.000	
	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	193,000	18.060	3,485,580.000	
	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	260,000	5.670	1,474,200.000	
	CHINA MERCHANTS BANK - H	154,041	15.980	2,461,575.180	
	CHINA MOBILE LTD	102,000	86.350	8,807,700.000	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	119,600	24.050	2,876,380.000	
	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	78,800	27.600	2,174,880.000	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	603,800	5.060	3,055,228.000	
	CHINA RAILWAYS CONSTRUCTIO-H	140,000	9.450	1,323,000.000	
	CHINA RESOURCES LAND LTD	72,000	19.560	1,408,320.000	
	CHINA SHIPPING DEVELOPMEN	34,000	5.240	178,160.000	
	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	104,000	11.580	1,204,320.000	
	CHINA UNICOM HONG KONG LTD	230,000	9.920	2,281,600.000	
	CHINA VANKE CO LTD-H	25,000	18.660	466,500.000	
	CITIC SECURITIES CO LTD-H	45,500	17.620	801,710.000	
	CNOOC LTD	391,000	8.950	3,499,450.000	
	CRRC CORP LTD-H	196,000	7.680	1,505,280.000	
	DONGFANG ELECTRIC CORPORATION LTD-H	33,000	6.170	203,610.000	
	DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	92,000	8.900	818,800.000	
	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	22,000	44.000	968,000.000	
	FOSUN INTERNATIONAL	29,000	10.740	311,460.000	
	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD	240,000	3.900	936,000.000	
	GOME ELECTRICAL APPLIANCES	737,000	1.080	795,960.000	
	GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	99,000	5.860	580,140.000	
	GREENTOWN CHINA HOLDINGS	38,000	5.830	221,540.000	
	GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	90,000	10.980	988,200.000	
	HAIER ELECTRONICS GROUP CO	16,000	13.420	214,720.000	
	HAITONG SECURITIES CO LTD-H	53,200	12.700	675,640.000	
	HANERGY THIN FILM POWER GROU	70,000	0.215	15,050.000	
	HENGAN INTL GROUP CO LTD	20,000	68.250	1,365,000.000	
	HUADIAN POWER INTL CORP-H	220,000	4.910	1,080,200.000	
HUANENG POWER INTL INC-H	50,000	6.850	342,500.000		
IND & COMM BK OF CHINA - H	1,400,000	4.110	5,754,000.000		
KINGSOFT CORP LTD	34,000	18.180	618,120.000		
LENOVO GROUP LTD	314,000	5.910	1,855,740.000		
LI NING CO	202,000	3.570	721,140.000		
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	20,000	29.050	581,000.000		
PETROCHINA CO LTD-H	448,000	4.880	2,186,240.000		
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	70,000	13.540	947,800.000		
PING AN INSURANCE CO-H	200,000	35.050	7,010,000.000		
SHANGHAI ELECTRIC GRP CORP-H	164,000	3.470	569,080.000		

	SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	22,000	15.460	340,120.000	
	SINOPHARM GROUP CO-H	60,000	35.250	2,115,000.000	
	SINOTRANS CO LTD	180,000	3.240	583,200.000	
	TENCENT HOLDINGS LTD	80,900	160.000	12,944,000.000	
	WASION GROUP HOLDINGS LTD	66,000	4.390	289,740.000	
	ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H	24,000	45.700	1,096,800.000	
	ZOOMLION HEAVY INDUSTRY-H	420,000	2.810	1,180,200.000	
	ZTE CORP-H	28,560	12.040	343,862.400	
	小計(香港・ドル)60銘柄	12,683,001	-	109,092,153.580 (1,520,744,621)	
シンガ ポール・ ドル	CAPITALAND LTD	30,500	2.980	90,890.000	
	GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	28,700	1.970	56,539.000	
	小計(シンガポール・ドル)2銘柄	59,200	-	147,429.000 (11,817,908)	
台湾 ・ドル	ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR	120,000	34.700	4,164,000.000	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE	47,000	157.500	7,402,500.000	
	WISTRON NEWEB CORP	30,000	86.700	2,601,000.000	
	YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	250,343	10.850	2,716,221.550	
	小計(台湾・ドル)4銘柄	447,343	-	16,883,721.550 (56,222,792)	
韓国・ ウォン	CRUCIALTEC CO LTD	6,000	13,600.000	81,600,000.000	
	SAMSUNG ELECTRONICS	60	1,246,000.000	74,760,000.000	
	小計(韓国・ウォン)2銘柄	6,060	-	156,360,000.000 (14,682,204)	
合計		13,195,604	-	1,603,467,525 (1,603,467,525)	

(注)1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
香港・ドル	外国株式 60銘柄	91.47%	94.84%
シンガポール・ドル	外国株式 2銘柄	0.71%	0.74%
台湾・ドル	外国株式 4銘柄	3.38%	3.51%
韓国・ウォン	外国株式 2銘柄	0.88%	0.91%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

【純資産額計算書】

平成28年8月31日

資産総額	108,736,614円
負債総額	24,169円
純資産総額（ - ）	108,712,445円
発行済数量	91,976,417口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1820円

（参考）BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

純資産額計算書 平成28年8月31日

資産総額	28,399,990円
負債総額	88,809円
純資産総額（ - ）	28,311,181円
発行済口数	27,408,608口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0329円
（1万口当たり純資産額）	（10,329円）

参考情報 BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド

純資産額計算書 平成28年8月31日

資産総額	13,238,751,926円
負債総額	304,681,670円
純資産総額（ - ）	12,934,070,256円
発行済口数	27,631,600,826口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4681円
（1万口当たり純資産額）	（4,681円）

（参考）ダイワ・ロシア株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

純資産額計算書

平成28年8月31日

資産総額	21,904,431円
負債総額	4,928円
純資産総額（ - ）	21,899,503円
発行済数量	8,763,348口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.4990円

参考情報 ダイワ・ロシア株マザーファンド

純資産額計算書

平成28年8月31日

資産総額	4,162,229,224円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	4,162,229,224円
発行済数量	4,894,464,343口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8504円

(参考) ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

純資産額計算書

平成28年8月31日

資産総額	27,959,357円
負債総額	53,363円
純資産総額（ - ）	27,905,994円
発行済数量	14,661,411口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.9034円

参考情報 ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

平成28年8月31日

資産総額	15,046,723,510円
負債総額	85,810,547円
純資産総額（ - ）	14,960,912,963円
発行済数量	21,404,645,046口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6990円

(参考) チャイナ龍翔 (FOFs用) (適格機関投資家専用)

純資産額計算書

(平成28年8月末現在)

チャイナ龍翔 (FOFs用) (適格機関投資家専用)

資産総額	29,609,620 円
負債総額	88,393 円
純資産総額 (-)	29,521,227 円
発行済数量	15,151,377 口
1 単位当り純資産額 (/)	1.9484 円

参考情報 チャイナ・エクイティ・マザーファンド

資産総額	1,702,442,354 円
負債総額	203,662 円
純資産総額 (-)	1,702,238,692 円
発行済数量	2,455,246,651 口
1 単位当り純資産額 (/)	0.6933 円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成28年8月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成28年8月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	55	203,004
追加型株式投資信託	643	11,550,544
株式投資信託 合計	698	11,753,547
単位型公社債投資信託	10	82,576
追加型公社債投資信託	15	2,131,272
公社債投資信託 合計	25	2,213,848
総合計	723	13,967,395

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位:百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	31,438	31,715
有価証券	4,878	1,137
前払費用	139	159
未収委託者報酬	10,295	9,896
未収収益	110	87
繰延税金資産	585	468
その他	153	83
流動資産計	47,600	43,547
固定資産		
有形固定資産	1 255	1 243
建物	21	18
器具備品	234	224
無形固定資産	2,759	2,706
ソフトウェア	2,758	2,385
ソフトウェア仮勘定	1	321
投資その他の資産	12,979	14,223
投資有価証券	6,667	7,872
関係会社株式	5,129	5,129
出資金	124	123
長期差入保証金	996	1,049

その他	60	47
固定資産計	15,995	17,173
資産合計	63,596	60,720

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	64	61
未払金	9,172	8,789
未払収益分配金	5	5
未払償還金	72	63
未払手数料	4,965	4,330
その他未払金	2	2
未払費用	4,162	4,215
未払法人税等	1,133	1,155
未払消費税等	1,429	538
賞与引当金	1,092	937
その他	747	22
流動負債計	17,801	15,720
固定負債		
退職給付引当金	2,072	2,209
役員退職慰労引当金	101	93
繰延税金負債	1,745	1,410
その他	2	-
固定負債計	3,920	3,714
負債合計	21,722	19,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		

繰越利益剰余金	14,126	13,960
利益剰余金合計	14,501	14,334
株主資本合計	41,171	41,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	702	280
評価・換算差額等合計	702	280
純資産合計	41,873	41,284
負債・純資産合計	63,596	60,720

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	90,924	88,850
その他営業収益	933	799
営業収益計	91,858	89,650
営業費用		
支払手数料	49,978	46,165
広告宣伝費	670	646
調査費	9,013	10,116
調査費	867	925
委託調査費	8,146	9,191
委託計算費	756	761
営業雑経費	1,289	1,346
通信費	252	249
印刷費	481	515
協会費	53	53
諸会費	13	14
その他営業雑経費	488	513
営業費用計	61,709	59,036
一般管理費		
給料	5,881	5,797
役員報酬	289	354
給料・手当	3,803	3,850
賞与	695	654
賞与引当金繰入額	1,092	937
福利厚生費	831	837

交際費	45	70
旅費交通費	176	211
租税公課	259	325
不動産賃借料	1,180	1,258
退職給付費用	383	394
役員退職慰労引当金繰入額	38	37
固定資産減価償却費	1,032	1,110
諸経費	1,372	1,486
一般管理費計	11,201	11,531
営業利益	18,948	19,082

（単位:百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金	1	1,226	1	109
受取利息		20		25
投資有価証券売却益		145		115
外国税関連費用引当金戻入益		-		171
その他		226		73
営業外収益計		1,620		496
営業外費用				
投資有価証券売却損		84		14
その他		67		94
営業外費用計		152		108
経常利益		20,416		19,471
特別利益				
固定資産売却益		7		-
特別利益計		7		-
特別損失				
外国税関連費用		746		-
その他		26		-
特別損失計		772		-
税引前当期純利益		19,651		19,471
法人税、住民税及び事業税		6,238		6,215
法人税等調整額		17		6
法人税等合計		6,220		6,209
当期純利益		13,431		13,262

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,821	11,196	37,866
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△10,126	△10,126	△10,126
当期純利益	-	-	-	13,431	13,431	13,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,304	3,304	3,304
当期末残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	494	494	38,360
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△10,126
当期純利益	-	-	13,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	208	208
当期変動額合計	208	208	3,513
当期末残高	702	702	41,873

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△13,428	△13,428	△13,428
当期純利益	-	-	-	13,262	13,262	13,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△166	△166	△166
当期末残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	702	702	41,873
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△13,428
当期純利益	-	-	13,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△422	△422	△422
当期変動額合計	△422	△422	△589
当期末残高	280	280	41,284

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた372百万円は、「投資有価証券売却益」145百万円、「その他」226百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	20百万円	23百万円
器具備品	275百万円	232百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払金	4,084百万円	4,320百万円

3 保証債務

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,834百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,749百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には次のものがあります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取配当金	1,065百万円	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日

平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,126	3,882	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日
----------------------	------	--------	-------	----------------	----------------

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,428百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,148円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,428	5,148	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,262百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,084円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,438	31,438	-
(2) 未収委託者報酬	10,295	10,295	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	10,520	10,520	-
資産計	52,254	52,254	-
(1) 未払手数料	4,965	4,965	-
(2) その他未払金	4,127	4,127	-
(3) 未払費用(*)	3,366	3,366	-
負債計	12,460	12,460	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,715	31,715	-
(2) 未収委託者報酬	9,896	9,896	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,987	7,987	-
資産計	49,599	49,599	-
(1) 未払手数料	4,330	4,330	-
(2) その他未払金	4,390	4,390	-
(3) 未払費用(*)	3,420	3,420	-
負債計	12,141	12,141	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,025	1,021
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	5,129
(3) 長期差入保証金	996	1,049

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,438	-	-	-
未収委託者報酬	10,295	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	6	1,591	3,790	84
合計	41,740	1,591	3,790	84

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,715	-	-	-
未収委託者報酬	9,896	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,115	4,570	1,712	141
合計	42,727	4,570	1,712	141

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	164	55	109
（2）その他 証券投資信託	4,576	3,633	943
小計	4,741	3,688	1,052
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

その他 証券投資信託	5,779	5,793	14
小計	5,779	5,793	14
合計	10,520	9,482	1,038

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,025百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	141	55	86
(2) その他 証券投資信託	3,875	3,408	466
小計	4,016	3,463	553
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	3,970	4,119	148
小計	3,970	4,119	148
合計	7,987	7,583	404

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,021百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	32	-	1
(2) その他 証券投資信託	34,371	145	84
合計	34,404	145	85

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	-	0
(2) その他 証券投資信託	19,069	115	13
合計	19,072	115	14

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、子会社株式について11百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について4百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,959百万円	2,072百万円
勤務費用	212	222
退職給付の支払額	118	120
その他	18	35
退職給付債務の期末残高	2,072	2,209

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,072百万円	2,209百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,072	2,209
退職給付引当金	2,072	2,209
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,072	2,209

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	212百万円	222百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	212	222

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度170百万円、当事業年度172百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	670	676
賞与引当金	305	225
外国税関連費用	241	-
未払事業税	231	224
連結法人間取引(譲渡損)	128	121
投資有価証券評価損	105	95
出資金評価損	103	98
その他	206	173
繰延税金資産小計	1,992	1,615
評価性引当額	613	347
繰延税金資産合計	1,379	1,268
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,203	2,086
その他有価証券評価差額金	335	124
繰延税金負債合計	2,539	2,210
繰延税金負債の純額	1,159	941

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14%	0.77%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.02%	0.02%
評価性引当額の増減額	2.67%	1.29%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.51%	0.19%
その他	0.07%	0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.65%	31.89%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（流動）が24百万円、繰延税金負債（長期）が74百万円、法人税等調整額が50百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,834	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,749	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	28,838	未払手数料	3,751
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	685	未払費用	348
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	978	長期差入保証金	971

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	27,062	未払手数料	3,188
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	593	未払費用	252
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,028	長期差入保証金	1,027

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,052.69円	1株当たり純資産額	15,826.85円
1株当たり当期純利益	5,148.94円	1株当たり当期純利益	5,084.10円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,431	13,262
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（平成28年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称 大和証券株式会社

資本金の額 100,000百万円（平成28年3月末日現在）

事業の内容 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成28年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月30日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワBRICSリターンズ・ファンドの平成28年2月23日から平成28年8月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワBRICSリターンズ・ファンドの平成28年8月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年 5月27日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。